

令和3年度

三沢市

歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書
財政健全化審査意見書
経営健全化審査意見書

三沢市監査委員

三 監 発 第 4 5 号
令和4年8月18日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進
三沢市監査委員 馬 場 騎 一

令和3年度三沢市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和3年度三沢市歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和3年度三沢市基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度三沢市歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	2
第5	決算の概要	4
I	総括	4
1	決算の総括	4
(1)	決算の状況	4
(2)	実質収支等の状況	5
2	一般会計	6
(1)	歳入	6
(2)	歳出	7
3	特別会計	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	9
II	個別的事項	10
1	一般会計	10
(1)	歳入	10
第1款	市税	10
第2款	地方譲与税	11
第3款	利子割交付金	11
第4款	配当割交付金	11
第5款	株式等譲渡所得割交付金	12
第6款	法人事業税交付金	12
第7款	地方消費税交付金	12
第8款	環境性能割交付金	13
第9款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13
第10款	地方特例交付金	13
第11款	地方交付税	14

第12款	交通安全対策特別交付金	14
第13款	分担金及び負担金	15
第14款	使用料及び手数料	15
第15款	国庫支出金	16
第16款	県支出金	16
第17款	財産収入	17
第18款	寄附金	17
第19款	繰入金	18
第20款	繰越金	18
第21款	諸収入	19
第22款	市債	20
(2)	歳出	21
第1款	議会費	21
第2款	総務費	21
第3款	民生費	22
第4款	衛生費	23
第5款	労働費	24
第6款	農林水産業費	25
第7款	商工費	26
第8款	土木費	27
第9款	消防費	28
第10款	教育費	29
第12款	公債費	30
第14款	予備費	30
2	特別会計	31
(1)	三沢市国民健康保険特別会計	31
(2)	三沢市食肉処理センター特別会計	33
(3)	三沢市介護保険特別会計	34
(4)	三沢市後期高齢者医療特別会計	35
III	財産	36
1	公有財産	36
2	物品	37
3	債権	37
4	基金	38

別

表

1	年度別一般会計歳入歳出決算状況	39
2	令和3年度一般会計歳入決算状況	40
3	一般会計歳入決算状況対前年度比較	42
4	市税徴収状況	44
5	令和3年度市税不納欠損状況	46
6	令和3年度一般会計歳出決算状況	48
7	一般会計歳出決算状況対前年度比較	50
8	特別会計歳入決算状況対前年度比較	52
9	特別会計歳出決算状況対前年度比較	52
10	市債の状況	54
11	財務分析指標	55

令和3年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	56
第2	審査の方法	56
第3	審査の結果及び意見	56
第4	運用の概要	56
1	家畜導入事業基金	56
2	土地開発基金	57

令和3年度健全化審査意見書

財政健全化審査意見書	58
経営健全化審査意見書	61

歲入歲出決算審查意見書

第1 審査の対象

令和3年度の三沢市歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 令和3年度三沢市一般会計
- 2 令和3年度三沢市特別会計
 - (1) 三沢市国民健康保険特別会計
 - (2) 三沢市食肉処理センター特別会計
 - (3) 三沢市介護保険特別会計
 - (4) 三沢市後期高齢者医療特別会計

第2 審査の期間

令和4年7月20日から令和4年8月12日まで

第3 審査の方法

令和3年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類等について、以下の点に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の適正管理及び運用の効率性

第4 審査の結果及び意見

審査に付された令和3年度三沢市一般会計及び特別会計の決算書類は、関係法令に基づき調製され、かつ、これらの会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳票、証拠書類及び三沢市指定金融機関の預金有高表と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行は、計画的かつ効率的に行われており、会計処理及び財産の管理についても、いずれも適正に行われているものと認められた。

令和3年度の一般会計決算においては、歳入総額256億8,985万5,276円、歳出総額248億3,231万5,397円となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は8億5,753万9,879円で、前年度に比較して9,732万4,694円増加している。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,514万4,621円を差し引いた実質収支額は6億7,239万5,258円で、前年度に比較して442万8,255円増加している。このうち基金へ3億4,700万円を繰り入れし、残額3億2,539万5,258円は翌年度の財源として繰り越している。

一方、特別会計においては、歳入総額93億8,710万4,019円、歳出総額90億7,098万7,032円となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は3億1,611万6,987円で、前年度に比較して3,599万1,283円増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき事業がないことから、実質収支額は形式収支額と同額の3億1,611万6,987円となっており、このうち基金へ1億8,395万8,590円繰り入れし、残額1億3,215万8,397円は翌年度の財源として繰り越している。

令和3年度一般会計決算において、財政運営の健全性を判断する財務分析指標のうち、まず、財政力指数は0.512であり、前年度に比較して0.007ポイント低くなっている。この指数は1を超える度合いが高いほど財源のゆとりを示すことから、この数値においては、令和3年度は減少傾向にあるが、大きな落ち込みはなく良好な状況であると判断できる。

つぎに、財政構造の弾力性を表わす経常収支比率は85.2%となり、前年度に比較して5.8ポイント低く改善傾向となっている。この数値は、平成25年度から90%を超える状況が続いていたが、基準値に近い85%となっているため、持ち直していると判断できる。

また、剰余金の割合を示す実質収支比率は6.1%で、前年度に比較し0.2ポイント低くなっており、理想値と考えられる3%~5%を超える状況となっている。この数値にあたっては不用額の精査を行い、財源の有効活用に務めることが必要であると考ええる。

財務分析指標の最後に、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された実質公債費比率は10.1%で、前年度に比較して0.1ポイント高くなったが、当年度も許可基準の18.0%を下回ることであったため問題は無い。

以上、令和3年度一般会計決算においては、総合的な黒字決算であることと主要な財務分析指標により、概ね適正な財政運営がなされたと評価できる。

また、令和3年度特別会計決算でも、全会計が黒字決算を確保したことは、各会計ともに健全な財政運営に努めた結果と考えられる。

今後においても安全な市民生活の維持に努めたいと、**「第二次三沢市総合振興計画」**に基づく**「未来へつなぐ 心安らぐ 国際文化都市」**の実現に向け、長期化する新型コロナウイルス感染症への対応を含め、持続可能な行財政運営を推進していくよう求めるものである。

第5 決算の概要

I 総 括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

令和3年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	支 出 済 額 C	収支差引額 B - C	対予算 収入率 B/A	執行率 C/A
一 般 会 計	円 28,269,967,182	円 25,689,855,276	円 24,832,315,397	円 857,539,879	% 90.9	% 87.8
特 別 会 計	9,418,791,000	9,387,104,019	9,070,987,032	316,116,987	99.7	96.3
三沢市国民健康保険 特 別 会 計	3,916,201,000	3,824,790,970	3,752,282,332	72,508,638	97.7	95.8
三沢市食肉処理センター 特 別 会 計	1,234,221,000	1,295,909,635	1,170,807,037	125,102,598	105.0	94.9
三 沢 市 介 護 保 険 特 別 会 計	3,806,482,000	3,815,328,473	3,703,878,521	111,449,952	100.2	97.3
三沢市後期高齢者医療 特 別 会 計	461,887,000	451,074,941	444,019,142	7,055,799	97.7	96.1
合 計	37,688,758,182	35,076,959,295	33,903,302,429	1,173,656,866	93.1	90.0

ア 一般会計においては、収入済額25,689,855,276円、支出済額24,832,315,397円で、収支差引額は857,539,879円である。

予算現額に対する収入済額の比率（対予算収入率）は90.9%である。

また、予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は87.8%である。

イ 特別会計においては、収入済額9,387,104,019円、支出済額9,070,987,032円で、収支差引額は316,116,987円である。

予算現額に対する収入済額の比率（対予算収入率）は99.7%である。

また、予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は96.3%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額では、収入済額35,076,959,295円、支出済額33,903,302,429円で、収支差引額は1,173,656,866円となっている。

(2) 実質収支等の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 a-c	特別会計 b-d	
歳入総額 A	25,689,855,276	9,387,104,019	27,918,034,399	9,127,750,023	▲ 2,228,179,123	259,353,996	
歳出総額 B	24,832,315,397	9,070,987,032	27,157,819,214	8,847,624,319	▲ 2,325,503,817	223,362,713	
形式収支額 C (A-B)	857,539,879	316,116,987	760,215,185	280,125,704	97,324,694	35,991,283	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費 通次繰越額	102,658,000	0	37,620,000	0	65,038,000	0
	繰越明許費 繰越額	82,486,621	0	29,526,000	0	52,960,621	0
	事故繰越し 繰越額	0	0	25,102,182	0	▲ 25,102,182	0
	計 D	185,144,621	0	92,248,182	0	92,896,439	0
実質収支額 E (C-D)	672,395,258	316,116,987	667,967,003	280,125,704	4,428,255	35,991,283	
地方自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額	347,000,000	183,958,590	344,000,000	112,885,735	3,000,000	71,072,855	

ア 形式収支額は、一般会計857,539,879円、特別会計316,116,987円で、前年度に比較して一般会計では97,324,694円、特別会計では35,991,283円ともに増加している。

イ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計672,395,258円、特別会計316,116,987円で、前年度に比較して一般会計4,428,255円、特別会計35,991,283円の増加となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	28,269,967,182	25,897,998,267	25,689,855,276	16,272,930	193,858,961	▲ 2,580,111,906	90.9	99.2
2	29,112,888,400	28,152,985,739	27,918,034,399	16,317,412	218,772,128	▲ 1,194,854,001	95.9	99.2
増減	▲ 842,921,218	▲ 2,254,987,472	▲ 2,228,179,123	▲ 44,482	▲ 24,913,167	▲ 1,385,257,905	▲ 5.0	0.0

ア 予算現額28,269,967,182円に対し、収入済額は25,689,855,276円で、対予算収入率は90.9%である。

また、収入済額は前年度より2,228,179,123円(8.0%)減少している。これは主として、地方交付税で506,225,000円、諸収入で151,810,036円、市税で41,541,537円の増となったが、国庫支出金3,109,348,835円と県支出金38,564,191円などの減少によるものである。

イ 調定額に対する収入済額の比率(対調定収入率)は99.2%である。

ウ 不納欠損額は16,272,930円で、これは主として、市税滞納分である。

また、不納欠損額は前年度より44,482円(0.3%)減少している。

エ 収入未済額は193,858,961円で、これは市税124,689,072円、諸収入51,868,358円、使用料及び手数料12,029,131円、分担金及び負担金5,272,400円である。

また、収入未済額は前年度より24,913,167円(11.4%)減少している。

オ 款別の主な歳入構成比は、国庫支出金26.5%、地方交付税22.3%、市税18.7%、国有提供施設等所在市町村助成交付金8.3%となっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 28,269,967,182	円 24,832,315,397	円 2,042,164,000	円 557,182,517	円 0	円 2,599,346,517	円 838,305,268	% 87.8
2	29,112,888,400	27,157,819,214	773,079,000	359,798,000	82,349,182	1,215,226,182	739,843,004	93.3
増 減	▲ 842,921,218	▲ 2,325,503,817	1,269,085,000	197,384,517	▲ 82,349,182	1,384,120,335	98,462,264	▲ 5.5

ア 予算現額28,269,967,182円に対し、支出済額は24,832,315,397円で、執行率は87.8%である。

また、支出済額は前年度より2,325,503,817円(8.6%)減少している。これは主として、衛生費1,889,807,685円、民生費で1,005,512,054円の増となったが、商工費で4,193,470,983円、教育費で680,849,796円、土木費で637,708,948円、農林水産業費で101,443,879円の減少によるものである。

イ 翌年度繰越額は2,599,346,517円で、前年度より1,384,120,335円(113.9%)増加している。

また、翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越2,042,164,000円、繰越明許費557,182,517円で、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費である。

ウ 不用額は838,305,268円で、このうち主なものは、民生費440,038,342円、総務費103,471,240円、土木費73,665,539円、衛生費72,993,385円、教育費57,250,427円である。

また、不用額は前年度より98,462,264円(13.3%)増加している。

エ 款別の歳出構成比は、民生費33.4%、衛生費17.7%、総務費13.0%、土木費10.4%となっている。

3 特別会計

(1) 歳入

三沢市国民健康保険特別会計ほか3特別会計の歳入決算の状況は次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 9,418,791,000	円 9,719,551,289	円 9,387,104,019	円 38,182,520	円 295,957,747	円 ▲ 31,686,981	% 99.7	% 96.6
2	9,183,324,000	9,500,114,238	9,127,750,023	43,511,278	330,334,195	▲ 55,573,977	99.4	96.1
増減	235,467,000	219,437,051	259,353,996	▲ 5,328,758	▲ 34,376,448	23,886,996	0.3	0.5

ア 予算現額9,418,791,000円に対し、収入済額は9,387,104,019円で、対予算収入率は99.7%である。

また、収入済額は前年度より259,353,996円(2.8%)増加している。

これは三沢市介護保険特別会計134,198,224円、三沢市国民健康保険特別会計61,231,656円、三沢市食肉処理センター特別会計で59,558,004円、三沢市後期高齢者医療特別会計4,366,112円で増加したものである。

イ 収入未済額は295,957,747円で、これは主として、三沢市国民健康保険特別会計277,016,202円である。

また、収入未済額は前年度より34,376,448円(10.4%)減少している。

(2) 歳 出

三沢市国民健康保険特別会計ほか3特別会計の歳出決算の状況は次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 9,418,791,000	円 9,070,987,032	円 0	円 0	円 0	円 0	円 347,803,968	% 96.3
2	9,183,324,000	8,847,624,319	0	0	0	0	335,699,681	96.3
増 減	235,467,000	223,362,713	0	0	0	0	12,104,287	0.0

ア 予算現額9,418,791,000円に対し、支出済額は9,070,987,032円で、執行率は96.3%である。

また、支出済額は前年度より223,362,713円（2.5%）増加している。

これは三沢市食肉処理センター特別会計92,714,610円、三沢市介護保険特別会計87,454,721円、三沢市国民健康保険特別会計36,902,304円、三沢市後期高齢者医療特別会計6,291,078円で増加したものである。

イ 不用額は347,803,968円で、このうち主なものは、三沢市国民健康特別会計で163,918,668円、三沢市介護保険特別会計で102,603,479円である。

また、不用額は前年度より12,104,287円（3.6%）増加している。

一 般 会 計

Ⅱ 個 別 の 事 項

1 一 般 会 計

(1) 歳 入

第1款 市 税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
3	4,667,008,000	4,940,927,607	4,801,954,505	16,272,930	124,689,072	134,946,505	102.9	97.2
2	4,671,774,000	4,927,812,999	4,760,412,968	14,827,312	152,710,919	88,638,968	101.9	96.6
増 減	▲ 4,766,000	13,114,608	41,541,537	1,445,618	▲ 28,021,847	46,307,537	1.0	0.6

ア 市税の歳入構成比は18.7%で、前年度の17.1%より1.6ポイント高くなっている。

イ 収入済額は4,801,954,505円で、このうち主なものは、個人市民税2,111,007,148円（構成比44.0%）、固定資産税1,843,893,219円（同38.4%）、市たばこ税361,459,188円（同7.5%）、法人市民税333,342,049円（同6.9%）である。

また、収入済額は前年度より41,541,537円（0.9%）増加している。これは、固定資産税で73,730,431円の減となったが、個人市民税30,792,956円、法人市民税45,543,795円、市たばこ税34,523,072円の増加が主なものである。

ウ 対調定収入率は97.2%である。

エ 不納欠損額は16,272,930円で、このうち主なものは、個人市民税7,270,100円、固定資産税6,204,500円である。

また、不納欠損額は前年度より1,445,618円（9.7%）増加している。

オ 収入未済額は124,689,072円で、これは主として、固定資産税72,383,883円、個人市民税43,350,502円である。

また、収入未済額は前年度より28,021,847円（18.3%）減少している。

第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 150,671,000	円 150,671,000	円 150,671,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
2	145,660,000	145,660,000	145,660,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	5,011,000	5,011,000	5,011,000	0	0	0	0.0	0.0

- ア 地方譲与税の歳入構成比は0.6%で、前年度の0.5%より0.1ポイント高くなっている。
- イ 収入済額は150,671,000円で、このうち主なものは、自動車重量譲与税106,295,000円（構成比70.5%）、地方揮発油譲与税37,176,000円（同24.7%）である。
- また、収入済額は前年度より5,011,000円（3.4%）増加している。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 3,363,000	円 3,363,000	円 3,363,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
2	4,253,000	4,253,000	4,253,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 890,000	▲ 890,000	▲ 890,000	0	0	0	0.0	0.0

- ア 利子割交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。
- イ 収入済額は3,363,000円で、前年度より890,000円（20.9%）減少している。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 15,490,000	円 15,490,000	円 15,490,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
2	9,014,000	9,014,000	9,014,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	6,476,000	6,476,000	6,476,000	0	0	0	0.0	0.0

- ア 配当割交付金の歳入構成比は0.1%で、前年度の0.0%より0.1ポイント高くなっている。
- イ 収入済額は15,490,000円で、前年度より6,476,000円（71.8%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 14,509,000	円 14,509,000	円 14,509,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
2	10,600,000	10,600,000	10,600,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	3,909,000	3,909,000	3,909,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 株式等譲渡所得割交付金の歳入構成比は0.1%で、前年度の0.0%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は14,509,000円で、前年度より3,909,000円（36.9%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 59,183,000	円 59,183,000	円 59,183,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
2	28,391,000	28,391,000	28,391,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	30,792,000	30,792,000	30,792,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 法人事業税交付金の歳入構成比は0.2%で、前年度の0.1%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は59,183,000円で、前年度より30,792,000円（108.5%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 963,429,000	円 963,429,000	円 963,429,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
2	885,713,000	885,713,000	885,713,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	77,716,000	77,716,000	77,716,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方消費税交付金の歳入構成比は3.7%で、前年度の3.2%より0.5ポイント高くなっている。

イ 収入済額は963,429,000円で、前年度より77,716,000円（8.8%）増加している。

第8款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 11,160,000	円 11,160,000	円 11,160,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
2	10,250,000	10,250,749	10,250,749	0	0	749	100.0	100.0
増減	910,000	909,251	909,251	0	0	▲ 749	0.0	0.0

ア 環境性能割交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は11,160,000円で、前年度より909,251円（8.9%）増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 2,132,484,000	円 2,132,484,000	円 2,132,484,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
2	2,135,422,000	2,135,422,000	2,135,422,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 2,938,000	▲ 2,938,000	▲ 2,938,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入構成比は8.3%で、前年度の7.7%より0.6ポイント高くなっている。

イ 収入済額は2,132,484,000円で、前年度より2,938,000円（0.1%）減少している。

第10款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 66,426,000	円 66,426,000	円 66,426,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
2	29,089,000	29,089,000	29,089,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	37,337,000	37,337,000	37,337,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は0.3%で、前年度の0.1%より0.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は66,426,000円で、前年度より37,337,000円（128.4%）増加している。

第11款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収未済額	収入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
									対予算	対調定
3	円 5,742,594,000	円 5,742,594,000	円 5,742,594,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
2	5,236,369,000	5,236,369,000	5,236,369,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0
増減	506,225,000	506,225,000	506,225,000	0	0	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は22.3%で、前年度の18.8%より3.5ポイント高くなっている。

イ 収入済額は5,742,594,000円で、前年度より506,225,000円（9.7%）増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収未済額	収入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
									対予算	対調定
3	円 5,930,000	円 6,082,000	円 6,082,000	円 0	円 0	円 0	円 152,000	円 152,000	% 102.6	% 100.0
2	5,695,000	6,283,000	6,283,000	0	0	0	588,000	588,000	110.3	100.0
増減	235,000	▲ 201,000	▲ 201,000	0	0	0	▲ 436,000	▲ 436,000	▲ 7.7	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は6,082,000円で、前年度より201,000円（3.2%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 58,650,000	円 58,684,320	円 53,411,920	円 0	円 5,272,400	円 ▲ 5,238,080	% 91.1	% 91.0
2	58,925,000	62,353,295	56,347,145	1,463,000	4,543,150	▲ 2,577,855	95.6	90.4
増減	▲ 275,000	▲ 3,668,975	▲ 2,935,225	▲ 1,463,000	729,250	▲ 2,660,225	▲ 4.5	0.6

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は0.2%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は53,411,920円で、このうち主なものは、民生費負担金51,340,290円（構成比96.1%）である。

また、収入済額は前年度より2,935,225円（5.2%）減少している。

ウ 対予算収入率は91.1%である。

エ 対調定収入率は91.0%である。

オ 収入未済額は5,272,400円で、これは民生費負担金である。

また、収入未済額は前年度より729,250円（16.1%）増加している。

第14款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 235,168,000	円 238,698,982	円 226,669,851	円 0	円 12,029,131	円 ▲ 8,498,149	% 96.4	% 95.0
2	241,626,000	247,722,273	234,253,159	27,100	13,442,014	▲ 7,372,841	96.9	94.6
増減	▲ 6,458,000	▲ 9,023,291	▲ 7,583,308	▲ 27,100	▲ 1,412,883	▲ 1,125,308	▲ 0.5	0.4

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は0.9%で、前年度の0.8%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は226,669,851円で、このうち主なものは、土木使用料78,627,883円（構成比34.7%）、衛生手数料69,942,340円（同30.9%）、総務使用料37,184,609円（同16.4%）、総務手数料19,859,300円（同8.8%）である。

また、収入済額は前年度より7,583,308円（3.2%）減少している。これは主として、土木使用料で4,242,807円、農林水産業使用料で2,743,645円、衛生手数料で828,870円減少したことによるものである。

ウ 対調定収入率は95.0%である。

エ 収入未済額は12,029,131円で、前年度より1,412,883円（10.5%）減少している。主な収入未済額は、土木使用料11,949,361円である。

第15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 8,333,496,000	円 6,809,224,465	円 6,809,224,465	円 0	円 0	円 ▲ 1,524,271,535	% 81.7	% 100.0
2	10,697,305,489	9,918,573,300	9,918,573,300	0	0	▲ 778,732,189	92.7	100.0
増減	▲ 2,363,809,489	▲ 3,109,348,835	▲ 3,109,348,835	0	0	▲ 745,539,346	▲ 11.0	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は26.5%で、前年度の35.5%より9.0ポイント低くなっている。

イ 収入済額は6,809,224,465円で、このうち主なものは、民生費国庫負担金2,700,174,468円（構成比39.7%）、民生費国庫補助金1,257,177,064円（同18.4%）、衛生費国庫補助金1,159,278,000円（同17.0%）である。

また、収入済額は前年度より3,109,348,835円（31.3%）減少している。これは主として、民生費国庫補助金で935,736,284円、衛生費国庫補助金で889,104,000円、衛生費国庫負担金で187,424,169円、消防費国庫補助金123,500,000円の増となったが、商工費国庫補助金で4,038,221,423円、教育費国庫補助金で577,158,000円、土木費国庫補助金で490,638,150円、総務費国庫補助金で198,957,500円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は81.7%である。

第16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 1,827,781,000	円 1,690,805,817	円 1,690,805,817	円 0	円 0	円 ▲ 136,975,183	% 92.5	% 100.0
2	1,768,976,000	1,729,370,008	1,729,370,008	0	0	▲ 39,605,992	97.8	100.0
増減	58,805,000	▲ 38,564,191	▲ 38,564,191	0	0	▲ 97,369,191	▲ 5.3	0.0

ア 県支出金の歳入構成比は6.6%で、前年度の6.2%より0.4ポイント高くなっている。

イ 収入済額は1,690,805,817円で、このうち主なものは、民生費県負担金1,034,834,657円（構成比61.2%）、総務費県補助金371,424,565円（同22.0%）、民生費県補助金140,609,272円（同8.3%）である。

また、収入済額は前年度より38,564,191円（2.2%）減少している。これは主として、民生費県補助金で23,707,221円、民生費県負担金で10,615,461円の増となったが、農林水産業費県補助金で29,214,553円、商工費県補助金で27,723,000円、総務費委託金で15,276,111円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は92.5%である。

第17款 財 産 収 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
3	円 36,349,000	円 44,884,971	円 44,884,971	円 0	円 0	円 8,535,971	% 123.5	% 100.0
2	45,755,000	50,429,393	50,429,393	0	0	4,674,393	110.2	100.0
増 減	▲ 9,406,000	▲ 5,544,422	▲ 5,544,422	0	0	3,861,578	13.3	0.0

ア 財産収入の歳入構成比は0.2%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は44,884,971円で、このうち主なものは、不動産売払収入17,911,335円、（構成比39.9%）、財産貸付収入15,088,738円（同33.6%）である。

また、収入済額は前年度より5,544,422円（11.0%）減少している。これは主として、不動産売払収入で5,040,307円、財産貸付収入で784,174円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は123.5%である。

第18款 寄 附 金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
3	円 48,965,000	円 38,925,865	円 38,925,865	円 0	円 0	円 ▲ 10,039,135	% 79.5	% 100.0
2	49,670,000	49,669,800	49,669,800	0	0	▲ 200	100.0	100.0
増 減	▲ 705,000	▲ 10,743,935	▲ 10,743,935	0	0	▲ 10,038,935	▲ 20.5	0.0

ア 寄附金の歳入構成比は0.2%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は38,925,865円で、このうち主なものは、総務費寄附金37,846,960円（構成比97.2%）、衛生費寄附金623,000円（同1.6%）である。

また、収入済額は前年度より10,743,935円（21.6%）減少している。これは主として、総務費寄附金で10,756,040円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は79.5%である。

第19款 繰 入 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
3	円 470,661,000	円 455,169,368	円 455,169,368	円 0	円 0	円 ▲ 15,491,632	%	%
							96.7	100.0
2	647,360,796	643,387,946	643,387,946	0	0	▲ 3,972,850	99.4	100.0
増減	▲ 176,699,796	▲ 188,218,578	▲ 188,218,578	0	0	▲ 11,518,782	▲ 2.7	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は1.8%で、前年度の2.3%より0.5ポイント低くなっている。

イ 収入済額は455,169,368円で、このうち主なものは、駐留軍等再編対策事業基金繰入金257,506,880円（構成比56.6%）、財政調整基金繰入金102,049,000円（同22.4%）、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金54,900,000円（同12.1%）である。

また、収入済額は前年度より188,218,578円（29.3%）減少している。これは主として、東日本大震災復興推進基金繰入金で32,534,488円の増となったが、財政調整基金繰入金で169,120,000円、駐留軍等再編対策事業基金繰入金で47,762,493円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は96.7%である。

第20款 繰 越 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
3	円 416,215,182	円 416,215,185	円 416,215,185	円 0	円 0	円 3	%	%
							100.0	100.0
2	368,399,115	368,399,638	368,399,638	0	0	523	100.0	100.0
増減	47,816,067	47,815,547	47,815,547	0	0	▲ 520	0.0	0.0

ア 繰越金の歳入構成比は1.6%で、前年度の1.3%より0.3ポイント高くなっている。

イ 収入済額は416,215,185円で、前年度より47,815,547円（13.0%）増加している。

第21款 諸 収 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 670,189,000	円 748,124,687	円 696,256,329	円 0	円 51,868,358	円 26,067,329	% 103.9	% 93.1
2	530,841,000	592,522,338	544,446,293	0	48,076,045	13,605,293	102.6	91.9
増減	139,348,000	155,602,349	151,810,036	0	3,792,313	12,462,036	1.3	1.2

ア 諸収入の歳入構成比は2.7%で、前年度の2.0%より0.7ポイント高くなっている。

イ 収入済額は696,256,329円で、このうち主なものは、雑入266,103,326円（構成比38.2%）、小口保証特別融資預託金回収金192,000,000円（同27.6%）、学校給食費負担金163,371,563円（同23.5%）である。

また、収入済額は前年度より151,810,036円（27.9%）増加している。これは主として、雑入で131,035,594円、学校給食費負担金で17,246,778円、奨学資金貸付金元金収入で3,685,000円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は103.9%である。

エ 対調定収入率は93.1%である。

オ 収入未済額は51,868,358円で、これは雑入43,125,689円、奨学資金貸付金元金収入6,725,000円、学校給食費負担金2,017,669円である。

また、収入未済額は前年度より3,792,313円（7.9%）増加している。

第22款 市 債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 2,340,246,000	円 1,290,946,000	円 1,290,946,000	円 0	円 0	円 ▲ 1,049,300,000	% 55.2	% 100.0
2	1,531,800,000	1,061,700,000	1,061,700,000	0	0	▲ 470,100,000	69.3	100.0
増減	808,446,000	229,246,000	229,246,000	0	0	▲ 579,200,000	▲ 14.1	0.0

ア 市債の歳入構成比は5.0%で、前年度の3.8%より1.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は1,290,946,000円で、このうち主なものは、衛生費687,700,000円（構成比53.3%）、臨時財政対策債429,446,000円（同33.3%）、土木費120,700,000円（同9.3%）である。

また、収入済額は前年度より229,246,000円（21.6%）増加している。これは主として、教育債で159,300,000円、土木債で124,300,000円、減収補てん債で66,400,000円、農林水産業債で52,600,000円の減となったが、衛生費で650,900,000円増加したことによるものである。

(2) 歳 出

第1款 議 会 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 187,658,000	円 182,411,468	円 0	円 0	円 0	円 0	円 5,246,532	% 97.2
2	円 188,916,000	円 185,241,624	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,674,376	% 98.1
増 減	▲ 1,258,000	▲ 2,830,156	0	0	0	0	1,572,156	▲ 0.9

ア 議会費の歳出構成比は0.7%で、前年度と同率である。

イ 支出済額は182,411,468円であり、前年度より2,830,156円（1.5%）減少している。

ウ 不用額は5,246,532円である。

第2款 総 務 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 3,328,072,000	円 3,220,034,760	円 1,000	円 4,565,000	円 0	円 4,566,000	円 103,471,240	% 96.8
2	円 3,046,468,000	円 2,947,861,606	円 0	円 7,348,000	円 0	円 7,348,000	円 91,258,394	% 96.8
増 減	281,604,000	272,173,154	1,000	▲ 2,783,000	0	▲ 2,782,000	12,212,846	0.0

ア 総務費の歳出構成比は13.0%で、前年度の10.9%より2.1ポイント高くなっている。

イ 支出済額は3,220,034,760円で、このうち主なものは、一般管理費804,316,706円（構成比25.0%）、CATV運営管理費366,657,027円（同11.4%）、政策管理費288,379,559円（同9.0%）、駐留軍等再編対策事業基金費180,012,754円（同5.6%）である。

また、支出済額は、前年度より272,173,154円（9.2%）増加している。これは主として、電子計算費で86,353,641円、駐留軍等再編対策事業基金費で83,874,915円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費で50,015,836円、一般管理費で44,135,817円の減となったが、公共施設等整備基金費で166,705,190円、CATV運営管理費で128,632,600円、市民相談設置費で105,738,132円、防災行政用無線施設整備事業費で64,678,376円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費4,565,000円は、戸籍住民基本台帳費である。

エ 不用額は103,471,240円で、このうち主なものは、政策管理費で28,416,441円、一般管理費で22,443,294円である。

第3款 民 生 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 8,878,169,000	円 8,306,557,762	円 0	円 131,572,896	円 0	円 131,572,896	円 440,038,342	% 93.6
2	7,606,391,000	7,301,045,708	0	0	0	0	305,345,292	96.0
増 減	1,271,778,000	1,005,512,054	0	131,572,896	0	131,572,896	134,693,050	▲ 2.4

ア 民生費の歳出構成比は33.4%で、前年度の26.9%より6.5ポイント高くなっている。

イ 支出済額は8,306,557,762円で、このうち主なものは、児童措置費1,840,435,241円（構成比22.2%）、障害者自立支援事業費1,217,402,181円（同14.7%）、扶助費887,651,001円（同10.7%）、老人福祉費688,292,892円（同8.3%）、社会福祉総務費615,389,059円（同7.4%）である。

また、支出済額は前年度より1,005,512,054円（13.8%）増加している。これは主として、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で548,428,221円、住民非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費393,435,604円の増加したことによるものである。

ウ 不用額は440,038,342円で、このうち主なものは、扶助費110,835,999円、児童措置費81,136,759円、障害者自立支援事業費55,368,819円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業44,406,426円、児童福祉総務費37,274,894円である。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 6,525,122,000	円 4,409,965,615	円 2,042,163,000	円	円 0	円 2,042,163,000	円 72,993,385	% 67.6
2	3,651,426,491	2,520,157,930	773,079,000	267,434,000	0	1,040,513,000	90,755,561	69.0
増減	2,873,695,509	1,889,807,685	1,269,084,000	▲ 267,434,000	0	1,001,650,000	▲ 17,762,176	▲ 1.4

ア 衛生費の歳出構成比は17.7%で、前年度の9.3%より8.4ポイント高くなっている。

イ 支出済額は4,409,965,615円で、このうち主なものは、焼却施設整備事業費1,547,257,367円（構成比35.1%）、病院費788,890,000円（同17.9%）、塵芥処理費538,444,214円（同12.2%）、火葬場改修事業費436,670,951円（同9.9%）新型コロナウイルス感染症対策費267,795,066円（同6.1%）、し尿処理費173,174,635円（同3.9%）、予防費144,493,797円（同3.3%）である。

また、支出済額は前年度より1,889,807,685円（75.0%）増加している。これは主として、病院費で138,016,000円の減となったが、焼却施設整備事業費で1,447,482,003円、新型コロナウイルス感染症対策費で226,698,129円、火葬場改修事業費で219,735,317円、し尿処理費で95,259,755円で増加したことによるものである。

ウ 不用額は72,993,385円で、このうち主なものは、予防費で29,114,203円、子ども医療費給付事業費で8,749,011円、塵芥処理費7,489,786円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 45,912,000	円 45,192,390	円 0	円 0	円 0	円 0	円 719,610	% 98.4
2	円 41,887,000	円 41,089,390	円 0	円 0	円 0	円 0	円 797,610	% 98.1
増減	円 4,025,000	円 4,103,000	円 0	円 0	円 0	円 0	▲ 円 78,000	% 0.3

ア 労働費の歳出構成比は0.2%で、前年度の0.1%より0.1ポイント高くなっている。

イ 支出済額は45,192,390円で、このうち主なものは、勤労青少年体育施設運営費19,291,852円（構成比42.7%）、労働諸費13,600,000円（同30.1%）である。

また、支出済額は前年度より4,103,000円（10.0%）増加している。これは主として、職業補導費で3,246,320円増加したことによるものである。

ウ 不用額は719,610円で、このうち主なものは、勤労青少年ホーム運営費632,651円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 透次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 665,390,000	円 549,307,882	円 0	円 91,445,000	円 0	円 91,445,000	円 24,637,118	% 82.6
2	665,681,000	650,751,761	0	0	0	0	14,929,239	97.8
増減	▲ 291,000	▲ 101,443,879	0	91,445,000	0	91,445,000	9,707,879	▲ 15.2

ア 農林水産業費の歳出構成比は2.2%で、前年度の2.4%より0.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は549,307,882円で、このうち主なものは、農業集落排水事業費187,623,000円（構成比34.2%）、農業総務費89,635,112円（同16.3%）、農業委員会費49,521,304円（同9.0%）、農地費35,188,855円（同6.4%）である

また、支出済額は前年度より101,443,879円（15.6%）減少している。これは主として、農民研修所改修事業費で27,498,024円の増となったが、農地費で42,375,398円、漁港設置対策費で33,143,667円、畜産業費で10,354,760円、農業振興費で10,294,438円減少したことによるものである。

ウ 不用額は24,637,118円で、このうち主なものは、農業振興費14,524,422円、農民研修所改修事業費5,363,307円である。

第7款 商 工 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
3	円 889,128,000	円 795,616,324	円 0	円 70,354,000	円 0	円 70,354,000	円 23,157,676	% 89.5
2	5,010,026,000	4,989,087,307	0	0	0	0	20,938,693	99.6
増 減	▲ 4,120,898,000	▲ 4,193,470,983	0	70,354,000	0	70,354,000	2,218,983	▲ 10.1

ア 商工費の歳出構成比は3.2%で、前年度の18.4%より15.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は795,616,324円で、このうち主なものは、商工振興費456,165,126円（構成比57.3%）、商工総務費101,437,331円（同12.8%）、斗南藩記念観光村管理費83,861,952円（同10.5%）である。

また、支出済額は前年度より4,193,470,983円（84.1%）減少している。これは主として、商工振興費327,340,344円減少したことによるものである。

ウ 不用額は23,157,676円で、このうち主なものは、商工振興費9,263,874円、観光費7,393,921円である。

第8款 土 木 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 2,907,609,182	円 2,574,698,022	円 0	円 259,245,621	円 0	円 259,245,621	円 73,665,539	% 88.6
2	3,485,704,909	3,212,406,970	0	85,016,000	82,349,182	167,365,182	105,932,757	92.2
増減	▲ 578,095,727	▲ 637,708,948	0	174,229,621	▲ 82,349,182	91,880,439	▲ 32,267,218	▲ 3.6

ア 土木費の歳出構成比は10.4%で、前年度の11.8%より1.4ポイント低くなっている。

イ 支出済額は2,574,698,022円で、このうち主なものは、道路維持費769,992,424円（構成比29.9%）、下水道事業費480,362,000円（同18.7%）、民生安定道路整備事業費166,107,637円（同6.5%）、公園管理費119,802,708円（同4.7%）である。

また、支出済額は、前年度より637,708,948円（19.9%）減少している。これは主として、市道舗装整備事業費158,414,403円、民生安定道路整備事業費134,285,245円、橋梁補修事業費109,633,068円、市道側溝整備事業費89,522,589円、木崎野団地建替事業費75,284,732円、市道姉沼2号線改修事業費52,500,604円、市道谷地頭・金糞線整備事業費40,613,390円である。

ウ 不用額は73,665,539円で、このうち主なものは、道路維持費34,465,776円、松原町地区道路整備事業費7,043,339円、市道谷地頭・金糞線整備事業費5,916,592円である。

第9款 消 防 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 1,202,754,000	円 1,185,705,821	円 0	円 0	円 0	円 0	円 17,048,179	% 98.6
2	円 1,073,459,000	円 1,062,077,902	円 0	円 0	円 0	円 0	円 11,381,098	% 98.9
増 減	円 129,295,000	円 123,627,919	円 0	円 0	円 0	円 0	円 5,667,081	▲ 0.3

ア 消防費の歳出構成比は4.8%で、前年度の3.9%より0.9ポイント高くなっている。

イ 支出済額は1,185,705,821円で、このうち主なものは、常備消防費945,281,700円（構成比79.7%）、消防車両費146,173,300円（同12.3%）である。

また、支出済額は前年度より123,627,919円（11.6%）増加している。これは主として、常備消防費で38,235,831円の減となったが、消防車両費で146,173,300円、消防施設費で13,284,979円増加したことによるものである。

ウ 不用額は17,048,179円で、このうち主なものは、常備消防費13,383,300円、非常備消防費3,503,058円である。

第10款 教 育 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 2,116,896,000	円 2,059,645,573	円 0	円 0	円 0	円 0	円 57,250,427	% 97.3
2	2,815,322,000	2,740,495,369	0	0	0	0	74,826,631	97.3
増 減	▲ 698,426,000	▲ 680,849,796	0	0	0	0	▲ 17,576,204	0.0

ア 教育費の歳出構成比は8.3%で、前年度の10.1%より1.8ポイント低くなっている。

イ 支出済額は2,059,645,573円で、このうち主なものは、学校給食センター運営費372,326,660円（構成比18.1%）、事務局費274,510,863円（同13.3%）、小学校費・学校管理費184,769,041円（同9.0%）である。

また、支出済額は、前年度より680,849,796円（24.8%）減少している。これは主として、前年度事業である、小学校費の学校情報通信技術環境整備事業費207,619,830円と、学校屋内運動場天井等落下防止対策事業費196,495,645円が終了したことにより減となったものである。

ウ 不用額は57,250,427円で、このうち主なものは、国際交流スポーツセンター管理費10,193,543円、保健体育総務費7,453,126円、指導費7,055,251円、中学校・教育振興費5,590,888円、小学校・教育振興費5,016,595円である。

第12款 公 債 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 1,503,257,000	円 1,503,179,780	円 0	円 0	円 0	円 0	円 77,220	% 100.0
2	1,507,642,000	1,507,603,647	0	0	0	0	38,353	100.0
増 減	▲ 4,385,000	▲ 4,423,867	0	0	0	0	38,867	0.0

ア 公債費の歳出構成比は6.1%で、前年度の5.5%より0.6ポイント高くなっている。

イ 支出済額は1,503,179,780円で、このうち主なものは、元金1,444,278,108円(96.1%)である。

また、支出済額は前年度より4,423,867円(0.3%)減少している。これは主として、元金で12,018,374円の増となったが、利子で16,441,473円減少したことによるものである。

ウ 不用額は77,220円である。

第14款 予 備 費

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)
3	円 20,000,000	円 0	円 0	円 20,000,000
2	20,000,000	0	35,000	19,965,000
増 減	0	0	▲ 35,000	35,000

特 別 会 計

2 特別会計

(1) 三沢市国民健康保険特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 3,916,201,000	円 4,132,097,395	円 3,824,790,970	円 30,743,720	円 277,016,202	円 ▲ 91,410,030	% 97.7	% 92.6
2	円 3,871,417,000	円 4,105,256,815	円 3,763,559,314	円 32,732,236	円 309,653,365	円 ▲ 107,857,686	% 97.2	% 91.7
増減	円 44,784,000	円 26,840,580	円 61,231,656	円 ▲ 1,988,516	円 ▲ 32,637,163	円 ▲ 16,447,656	% 0.5	% 0.9

ア 収入済額は3,824,790,970円で、このうち主なものは、保険給付費等交付金2,585,368,759円（構成比67.6%）、一般被保険者国民健康保険税854,789,545円（同22.4%）、一般会計繰入金359,048,000円（同9.4%）である。

また、収入済額は前年度より61,231,656円（1.6%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金13,119,000円、診療報酬支払準備金繰入金9,320,000円の減となったが、保険給付費等交付金で58,360,683円、一般被保険者国民健康保険税で25,118,003円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は30,743,720円で、前年度より1,988,516円（6.1%）減少している。

ウ 対予算収入率は97.7%である。これは主として、保険給付費等交付金で減収となったことによるものである。

歳 出

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 3,916,201,000	円 3,752,282,332	円 0	円 0	円 0	円 0	円 163,918,668	% 95.8
2	円 3,871,417,000	円 3,715,380,028	円 0	円 0	円 0	円 0	円 156,036,972	% 96.0
増 減	円 44,784,000	円 36,902,304	円 0	円 0	円 0	円 0	円 7,881,696	% ▲ 0.2

ア 支出済額は3,752,282,332円で、このうち主なものは、一般被保険者療養給付費2,117,511,972円（構成比56.5%）、一般被保険者医療給付費分777,002,702円（同20.7%）、一般被保険者高額療養費323,465,692円（同8.6%）、一般被保険者後期高齢者支援金等分251,963,870円（同6.7%）である。

また、支出済額は前年度より36,902,304円（1.0%）増加している。

これは主として、一般被保険者医療給付費分で59,363,719円の減となったが、一般被保険者療養給付費で50,031,329円、介護納付金分で37,192,352円、一般被保険者後期高齢者支援金等分5,027,175円、一般被保険者高額療養費3,885,828円増加したことによるものである。

イ 不用額は163,918,668円で、このうち主なものは、一般被保険者療養給付費96,011,028円、一般被保険者高額療養費24,580,308円、予備費20,000,000円である。

(2) 三沢市食肉処理センター特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損納額	収未済入額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
3	円 1,234,221,000	円 1,295,909,635	円 1,295,909,635	円 0	円 0	円 61,688,635	% 105.0	% 100.0
2	1,189,942,000	1,236,351,631	1,236,351,631	0	0	46,409,631	103.9	100.0
増減	44,279,000	59,558,004	59,558,004	0	0	15,279,004	1.1	0.0

ア 収入済額は1,295,909,635円で、このうち主なものは、と畜場使用料431,937,440円（構成比33.3%）、と殺解体料355,366,712円（同27.4%）、内臓処理料161,976,540円（同12.5%）である。

また、収入済額は前年度より59,558,004円（4.8%）増加している。

これは主として、繰越金で44,170,452円、ボイル料金で7,145,820円、と畜場使用料で3,570,160円増加したことによるものである。

イ 対予算収入率は105.0%である。これは主として、と畜場使用料、及びボイル料、と殺解体料で増収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 1,234,221,000	円 1,170,807,037	円 0	円 0	円 0	円 0	円 63,413,963	% 94.9
2	1,189,942,000	1,078,092,427	0	0	0	0	111,849,573	90.6
増減	44,279,000	92,714,610	0	0	0	0	▲ 48,435,610	4.3

ア 支出済額は1,170,807,037円で、このうち主なものは、と畜場事業費876,596,525円（構成比74.9%）である。

また、支出済額は前年度より92,714,610円（8.6%）増加している。

これは主として、食肉処理センター基金積立金で50,839,806円、と畜場事業費で41,874,879円増加したことによるものである。

イ 不用額は63,413,963円で、このうち主なものは、と畜場事業費63,401,475円である。

(3) 三沢市介護保険特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 3,806,482,000	円 3,838,091,718	円 3,815,328,473	円 6,639,700	円 16,774,345	円 8,846,473	% 100.2	% 99.4
2	円 3,667,370,000	円 3,709,359,763	円 3,681,130,249	円 10,395,942	円 18,273,030	円 13,760,249	100.4	99.2
増減	139,112,000	128,731,955	134,198,224	▲ 3,756,242	▲ 1,498,685	▲ 4,913,776	▲ 0.2	0.2

ア 収入済額は3,815,328,473円で、このうち主なものは、介護給付費交付金929,307,795円（構成比24.4%）、第1号被保険者保険料764,740,750円（同20.0%）、国庫負担金の介護給付費負担金642,854,785円（同16.8%）である。

また、収入済額は前年度より134,198,224円（3.6%）増加している。

これは主として、支払基金交付金介護給付費交付金44,579,256円、国庫負担金介護給付費負担金43,216,053円、県負担金介護給付費負担金38,367,382円、第一号被保険者保険料16,777,763円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は6,639,700円で、前年度より3,756,242円（36.1%）減少している。

ウ 対予算収入率は100.2%である。これは主として、第1号被保険者保険料で増収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 3,806,482,000	円 3,703,878,521	円 0	円 0	円 0	円 0	円 102,603,479	% 97.3
2	円 3,667,370,000	円 3,616,423,800	円 0	円 0	円 0	円 0	円 50,946,200	98.6
増減	139,112,000	87,454,721	0	0	0	0	51,657,279	▲ 1.3

ア 支出済額は3,703,878,521円で、このうち主なものは、居宅介護サービス給付費1,414,868,520円（構成比38.2%）、地域密着型介護サービス給付費861,620,368円（同23.3%）、施設介護サービス給付費733,131,694円（同19.8%）である。

また、支出済額は前年度より87,454,721円（2.4%）増加している。

これは主として、施設介護サービス給付費で61,172,480円、居宅介護サービス給付費で49,151,534円増加したことによるものである。

イ 不用額は102,603,479円で、このうち主なものは、居宅介護サービス給付費20,920,480円、地域密着型介護サービス給付費17,880,632円、包括的支援事業・任意事業費8,896,443円、特定入所者介護サービス費7,390,446円である。

(4) 三沢市後期高齢者医療特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	円 461,887,000	円 453,452,541	円 451,074,941	円 799,100	円 2,167,200	円 ▲ 10,812,059	% 97.7	% 99.5
2	454,595,000	449,146,029	446,708,829	383,100	2,407,800	▲ 7,886,171	98.3	99.5
増減	7,292,000	4,306,512	4,366,112	416,000	▲ 240,600	▲ 2,925,888	▲ 0.6	0.0

ア 収入済額は451,074,941円で、このうち主なものは、特別徴収保険料167,078,800円(構成比37.0%)、普通徴収保険料147,681,500円(同32.8%)、保険基盤安定繰入金94,273,000円(同20.9%)である。

また、収入済額は前年度より4,366,112円(1.0%)増加している。

これは主として、保険基盤安定繰入金で5,837,000円の減となったが、繰越金で7,492,580円、雑入で2,683,132円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は799,100円で、前年度より416,000円(108.6%)増加している。

ウ 対予算収入率は97.7%である。これは主として、雑入で減収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
3	円 461,887,000	円 444,019,142	円 0	円 0	円 0	円 0	円 17,867,858	% 96.1
2	454,595,000	437,728,064	0	0	0	0	16,866,936	96.3
増減	7,292,000	6,291,078	0	0	0	0	1,000,922	▲ 0.2

ア 支出済額は444,019,142円で、このうち主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金408,265,970円(構成比92.0%)、一般管理費26,239,660円(同5.9%)である。

また、支出済額は前年度より6,291,078円(1.4%)増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金で3,745,580円、特定健康診査等事業費で3,503,107円増加したことによるものである。

イ 不用額は17,867,858円で、このうち主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金8,645,030円、特定健康診査等事業費8,209,540円である。

Ⅲ 財 産

1 公 有 財 産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	5,386,505.95 ^{m²}	47,216.02 ^{m²}	50,769.98 ^{m²}	5,382,951.99 ^{m²}
普通財産	1,280,348.22	2,463.59	1,942.56	1,280,869.25
計	6,666,854.17	49,679.61	52,712.54	6,663,821.24

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	254,611.84 ^{m²}	3,811.76 ^{m²}	435.73 ^{m²}	257,987.87 ^{m²}
普通財産	1,441.61	81.98	0.00	1,523.59
計	256,053.45	3,893.74	435.73	259,511.46

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
面 積	1,843,359.17 ^{m²}	0.00 ^{m²}	32.38 ^{m²}	1,843,326.79 ^{m²}
立木の推定蓄積量	35,087.40 ^{m³}	0.00 ^{m³}	0.00 ^{m³}	35,087.40 ^{m³}

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
—	0 ^個	0 ^個	0 ^個	0 ^個

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
温 泉 権	6.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	6.00 ^{m²}
地 上 権	0.00	0.00	0.00	0.00
計	6.00	0.00	0.00	6.00

(6) 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	円 120,900,000	円 0	円 0	円 120,900,000

(7) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

出 資 件 数	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
16	円 188,877,000	円 0	円 3,636,000	円 185,241,000

2 物 品

車両並びに50万円以上の物品

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。(単位：個、台、一式等)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
調 度 品 類	23		1	22
織 維 皮 革 製 品 類	6			6
事 務 用 品 類	24	4		28
計 量 器 類	14			14
光 学 音 響 通 信 機 器 類	18	2	1	19
医 療 機 器 類	32		1	31
厨 房 調 理 機 器 類	20			20
機 械 器 具 類	133	4	5	132
車 両 類	145	7	4	148
音 楽 用 品 類	24			24
運 動 用 具 類	62	1	2	61
図 書 美 術 品 類	50			50
雑 品 類	18			18
計	569	18	14	573

(注) 区分の見直しにより、昨年度と区分が変更となっている。

3 債 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

債 権 数	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
5	円 681,852,600	円 10,800,000	円 63,030,000	円 629,622,600

4 基 金

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	円 2,174,367,886	円 334,016,742	円 102,049,000	円 2,406,335,628
五 百 万 円 積 立 基 金	3,603,054	71	0	3,603,125
減 債 基 金	1,307,135,101	10,019,213	0	1,317,154,314
土 地 開 発 基 金	645,159,308	10,900,576	10,898,474	645,161,410
国 際 交 流 基 金	42,081,834	100,839	0	42,182,673
公 共 施 設 等 整 備 基 金	639,201,007	166,760,953	0	805,961,960
大 空 ひ ろ ば 整 備 基 金	5,314,975	106	1,979,000	3,336,081
駐 留 軍 等 再 編 対 策 事 業 基 金	421,842,354	180,012,754	257,506,880	344,348,228
社 会 福 祉 基 金	4,278,082	64	200,000	4,078,146
招 和 台 基 金	4,966,587	99	0	4,966,686
ミ ス ・ ビ ー ド ル 基 金	3,327	0	0	3,327
ふ る さ と 活 性 化 基 金	10,403,472	207	0	10,403,679
緑 化 基 金	1,803,849	100,036	0	1,903,885
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,027,723	60	0	3,027,783
姉 妹 都 市 教 育 基 金	1,011,801	20	0	1,011,821
国 民 健 康 保 険 診 療 報 酬 支 払 準 備 基 金	466,949,282	48,179,286	6,565,000	508,563,568
食 肉 処 理 セ ン タ ー 基 金	540,246,362	107,981,162	0	648,227,524
介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	195,063,357	64,710,341	24,120,000	235,653,698
家 畜 導 入 事 業 基 金	18,147,932	0	0	18,147,932
東 日 本 大 震 災 復 興 推 進 基 金	92,386,535	1,436	38,534,488	53,853,483
ホ ッ ケ ー 競 技 振 興 基 金	403,262	8	0	403,270
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金	252,533,390	150,007,555	54,900,000	347,640,945
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 促 進 基 金	78,018,114	13,001,556	0	91,019,670
森 林 環 境 基 金	7,088,000	3,745,141	0	10,833,141
電 源 立 地 地 域 対 策 基 金	0	5,484,000		5,484,000
計	6,915,036,594	1,095,022,225	496,752,842	7,513,305,977

別 表

別表 1

年度別一般会計歳入歳出決算状況

年度	予算現額 A	指数	収入済額 B	指数	支出済額 C	指数	収支差引額 B - C	対 予 算	
								収入率 B / A	執行率 C / A
	円		円		円		円	%	%
29	24,363,665,335	100	23,942,419,219	100	23,361,350,018	100	581,069,201	98.3	95.9
30	24,161,531,851	99	23,641,877,950	99	23,018,499,657	99	623,378,293	97.8	95.3
元	23,891,738,172	98	23,432,820,059	98	22,725,420,421	97	707,399,638	98.1	95.1
2	29,112,888,400	119	27,918,034,399	117	27,157,819,214	116	760,215,185	95.9	93.3
3	28,269,967,182	116	25,689,855,276	107	24,832,315,397	106	857,539,879	90.9	87.8

(注) 29年度を指数100とした。

別表 2

令和 3 年 度 一 般 会 計

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比
1 市 税	4,667,008,000 ^円	4,940,927,607 ^円	4,801,954,505 ^円	18.7%
2 地 方 譲 与 税	150,671,000	150,671,000	150,671,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	3,363,000	3,363,000	3,363,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	15,490,000	15,490,000	15,490,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,509,000	14,509,000	14,509,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	59,183,000	59,183,000	59,183,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	963,429,000	963,429,000	963,429,000	3.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	11,160,000	11,160,000	11,160,000	0.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,132,484,000	2,132,484,000	2,132,484,000	8.3
10 地 方 特 例 交 付 金	66,426,000	66,426,000	66,426,000	0.3
11 地 方 交 付 税	5,742,594,000	5,742,594,000	5,742,594,000	22.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,930,000	6,082,000	6,082,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	58,650,000	58,684,320	53,411,920	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	235,168,000	238,698,982	226,669,851	0.9
15 国 庫 支 出 金	8,333,496,000	6,809,224,465	6,809,224,465	26.5
16 県 支 出 金	1,827,781,000	1,690,805,817	1,690,805,817	6.6
17 財 産 収 入	36,349,000	44,884,971	44,884,971	0.2
18 寄 附 金	48,965,000	38,925,865	38,925,865	0.2
19 繰 入 金	470,661,000	455,169,368	455,169,368	1.8
20 繰 越 金	416,215,182	416,215,185	416,215,185	1.6
21 諸 収 入	670,189,000	748,124,687	696,256,329	2.7
22 市 債	2,340,246,000	1,290,946,000	1,290,946,000	5.0
計	28,269,967,182	25,897,998,267	25,689,855,276	100.0

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

歳 入 決 算 状 況

予算現額に 対する調定 額の比率	対調定 収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	対予算 収入率
%	%	円	円	円	%
105.9	97.2	16,272,930	124,689,072	134,946,505	102.9
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
102.6	100.0	0	0	152,000	102.6
100.1	91.0	0	5,272,400	▲ 5,238,080	91.1
101.5	95.0	0	12,029,131	▲ 8,498,149	96.4
81.7	100.0	0	0	▲ 1,524,271,535	81.7
92.5	100.0	0	0	▲ 136,975,183	92.5
123.5	100.0	0	0	8,535,971	123.5
79.5	100.0	0	0	▲ 10,039,135	79.5
96.7	100.0	0	0	▲ 15,491,632	96.7
100.0	100.0	0	0	3	100.0
111.6	93.1	0	51,868,358	26,067,329	103.9
55.2	100.0	0	0	▲ 1,049,300,000	55.2
91.6	99.2	16,272,930	193,858,961	▲ 2,580,111,906	90.9

別表 3

一 般 会 計 歳 入 決 算

款	令 和 3 年 度				
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構 成 比 D	対 調 定 収 入 率 C/B
	円	円	円	%	%
1 市 税	4,667,008,000	4,940,927,607	4,801,954,505	18.7	97.2
2 地 方 譲 与 税	150,671,000	150,671,000	150,671,000	0.6	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,363,000	3,363,000	3,363,000	0.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	15,490,000	15,490,000	15,490,000	0.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,509,000	14,509,000	14,509,000	0.1	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	59,183,000	59,183,000	59,183,000	0.2	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	963,429,000	963,429,000	963,429,000	3.7	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	11,160,000	11,160,000	11,160,000	0.0	100.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,132,484,000	2,132,484,000	2,132,484,000	8.3	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	66,426,000	66,426,000	66,426,000	0.3	100.0
11 地 方 交 付 税	5,742,594,000	5,742,594,000	5,742,594,000	22.3	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,930,000	6,082,000	6,082,000	0.0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	58,650,000	58,684,320	53,411,920	0.2	91.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	235,168,000	238,698,982	226,669,851	0.9	95.0
15 国 庫 支 出 金	8,333,496,000	6,809,224,465	6,809,224,465	26.5	100.0
16 県 支 出 金	1,827,781,000	1,690,805,817	1,690,805,817	6.6	100.0
17 財 産 収 入	36,349,000	44,884,971	44,884,971	0.2	100.0
18 寄 附 金	48,965,000	38,925,865	38,925,865	0.2	100.0
19 繰 入 金	470,661,000	455,169,368	455,169,368	1.8	100.0
20 繰 越 金	416,215,182	416,215,185	416,215,185	1.6	100.0
21 諸 収 入	670,189,000	748,124,687	696,256,329	2.7	93.1
22 市 債	2,340,246,000	1,290,946,000	1,290,946,000	5.0	100.0
計	28,269,967,182	25,897,998,267	25,689,855,276	100.0	99.2

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

状 況 対 前 年 度 比 較

令和 2 年 度					前 年 度 比 較		
予算現額 E	調 定 額 F	収入済額 G	構成比 H	対調定 収入率 G/F	収 入 済 額		予算現額
					増減額 C-G	増減率	増減率
円	円	円	%	%	円	%	%
4,671,774,000	4,927,812,999	4,760,412,968	17.1	96.6	41,541,537	0.9	▲ 0.1
145,660,000	145,660,000	145,660,000	0.5	100.0	5,011,000	3.4	3.4
4,253,000	4,253,000	4,253,000	0.0	100.0	▲ 890,000	▲ 20.9	▲ 20.9
9,014,000	9,014,000	9,014,000	0.0	100.0	6,476,000	71.8	71.8
10,600,000	10,600,000	10,600,000	0.0	100.0	3,909,000	36.9	36.9
28,391,000	28,391,000	28,391,000	0.1	100.0	30,792,000	108.5	108.5
885,713,000	885,713,000	885,713,000	3.2	100.0	77,716,000	8.8	8.8
10,250,000	10,250,749	10,250,749	0.0	100.0	909,251	8.9	8.9
2,135,422,000	2,135,422,000	2,135,422,000	7.7	100.0	▲ 2,938,000	▲ 0.1	▲ 0.1
29,089,000	29,089,000	29,089,000	0.1	100.0	37,337,000	128.4	128.4
5,236,369,000	5,236,369,000	5,236,369,000	18.8	100.0	506,225,000	9.7	9.7
5,695,000	6,283,000	6,283,000	0.0	100.0	▲ 201,000	▲ 3.2	4.1
58,925,000	62,353,295	56,347,145	0.2	90.4	▲ 2,935,225	▲ 5.2	▲ 0.5
241,626,000	247,722,273	234,253,159	0.8	94.6	▲ 7,583,308	▲ 3.2	▲ 2.7
10,697,305,489	9,918,573,300	9,918,573,300	35.5	100.0	▲ 3,109,348,835	▲ 31.3	▲ 22.1
1,768,976,000	1,729,370,008	1,729,370,008	6.2	100.0	▲ 38,564,191	▲ 2.2	3.3
45,755,000	50,429,393	50,429,393	0.2	100.0	▲ 5,544,422	▲ 11.0	▲ 20.6
49,670,000	49,669,800	49,669,800	0.2	100.0	▲ 10,743,935	▲ 21.6	▲ 1.4
647,360,796	643,387,946	643,387,946	2.3	100.0	▲ 188,218,578	▲ 29.3	▲ 27.3
368,399,115	368,399,638	368,399,638	1.3	100.0	47,815,547	13.0	13.0
530,841,000	592,522,338	544,446,293	2.0	91.9	151,810,036	27.9	26.3
1,531,800,000	1,061,700,000	1,061,700,000	3.8	100.0	229,246,000	21.6	52.8
29,112,888,400	28,152,985,739	27,918,034,399	100.0	99.2	▲ 2,228,179,123	▲ 8.0	▲ 2.9

別表 4

市 税 徴

款		令和3年度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 D	対調定 収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額 E
		円	円	円	%	%	円	円
市 民 税	個人	2,061,441,000	2,161,385,850	2,111,007,148	44.0	97.7	7,270,100	43,350,502
	法人	327,166,000	335,549,776	333,342,049	6.9	99.3	1,566,630	2,352,797
	計	2,388,607,000	2,496,935,626	2,444,349,197	50.9	97.9	8,836,730	45,703,299
固 定 資 産 税	固定資産税	1,814,059,000	1,922,453,502	1,843,893,219	38.4	95.9	6,204,500	72,383,883
	国有資産等所在市 町村交付金	23,754,000	22,774,000	22,774,000	0.5	100.0	0	0
	計	1,837,813,000	1,945,227,502	1,866,667,219	38.9	96.0	6,204,500	72,383,883
軽 自 動 車 税	環境性能割	4,946,000	5,782,200	5,782,200	0.1	100.0	0	0
	種別割	121,154,000	123,803,800	121,531,026	2.6	98.2	0	2,279,974
	軽自動車税	1,524,000	7,391,841	1,838,225	0.0	24.9	1,231,700	4,321,916
	計	127,624,000	136,977,841	129,151,451	2.7	94.3	1,231,700	6,601,890
市たばこ税		312,737,000	361,459,188	361,459,188	7.5	100.0	0	0
入湯税		227,000	327,450	327,450	0.0	100.0	0	0
市税合計		4,667,008,000	4,940,927,607	4,801,954,505	100.0	97.2	16,272,930	124,689,072
上 記 内 訳	現年課税分	4,637,969,000	4,790,096,141	4,757,260,877	99.1	99.3	0	34,824,164
	滞納繰越分	29,039,000	150,831,466	44,693,628	0.9	29.6	16,272,930	89,864,908

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

収 状 況

令和2年度					前年度比較		
調定額 F	収入済額 G	構成比 H	対調定 収入率 G/F	収入未済額 I	収入済額		収入未済額 E-I
					増減額 C-G	増減率	
円	円	%	%	円	円	%	円
2,146,474,354	2,080,214,192	43.7	96.9	60,439,500	30,792,956	1.5	▲ 17,088,998
293,319,930	287,798,254	6.0	98.1	4,861,676	45,543,795	15.8	▲ 2,508,879
2,439,794,284	2,368,012,446	49.7	97.1	65,301,176	76,336,751	3.2	▲ 19,597,877
2,004,927,502	1,917,623,650	40.3	95.6	79,924,602	▲ 73,730,431	▲ 3.8	▲ 7,540,719
21,950,300	21,950,300	0.5	100.0	0	823,700	3.8	0
2,026,877,802	1,939,573,950	40.8	95.7	79,924,602	▲ 72,906,731	▲ 3.8	▲ 7,540,719
5,588,000	5,588,000	0.1	100.0	0	194,200	3.5	0
120,241,400	117,932,900	2.5	98.1	2,321,400	3,598,126	3.1	▲ 41,426
8,073,147	2,067,306	0.0	25.6	5,163,741	▲ 229,081	▲ 11.1	▲ 841,825
133,902,547	125,588,206	2.6	93.8	7,485,141	3,563,245	2.8	▲ 883,251
326,936,116	326,936,116	6.9	100.0	0	34,523,072	10.6	0
302,250	302,250	0.0	100.0	0	25,200	8.3	0
4,927,812,999	4,760,412,968	100.0	96.6	152,710,919	41,541,537	0.9	▲ 28,021,847
4,769,446,146	4,715,598,323	99.1	98.9	53,986,023	41,662,554	0.9	▲ 19,161,859
158,366,853	44,814,645	0.9	28.3	98,724,896	▲ 121,017	▲ 0.3	▲ 8,859,988

別表 5

令和 3 年 度 市 税 不 納

不納欠損事由 区分				地方税法第15条の 7第4項該当のもの 3年経過により 消滅したもの		地方税法第15条の 7第5項該当のもの 3年経過前に 消滅させたもの	
				件数	金額	件数	金額
款	項	目	科 目	件数	金 額	件数	金 額
				件	円	件	円
1	1	1	個人市民税	145	3,787,855	0	0
		2	法人市民税	4	495,930	0	0
	2	1	固定資産税	182	1,799,100	0	0
	3	1	軽自動車税	52	365,800	5	8,400
合 計				383	6,448,685	5	8,400

欠 損 状 況

地方税法第18条 該当のもの (時効完成)		計	
件数	金額	件数	金額
件	円	件	円
180	3,482,245	325	7,270,100
10	1,070,700	14	1,566,630
421	4,405,400	603	6,204,500
157	857,500	214	1,231,700
768	9,815,845	1,156	16,272,930

別表 6

令和 3 年 度 一 般 会 計

款	予 算 現 額 A	構 成 比	支 出 済 額 B	構 成 比
	円	%	円	%
1 議 会 費	187,658,000	0.6	182,411,468	0.7
2 総 務 費	3,328,072,000	11.8	3,220,034,760	13.0
3 民 生 費	8,878,169,000	31.4	8,306,557,762	33.4
4 衛 生 費	6,525,122,000	23.1	4,409,965,615	17.7
5 労 働 費	45,912,000	0.2	45,192,390	0.2
6 農 林 水 産 業 費	665,390,000	2.3	549,307,882	2.2
7 商 工 費	889,128,000	3.1	795,616,324	3.2
8 土 木 費	2,907,609,182	10.3	2,574,698,022	10.4
9 消 防 費	1,202,754,000	4.3	1,185,705,821	4.8
10 教 育 費	2,116,896,000	7.5	2,059,645,573	8.3
12 公 債 費	1,503,257,000	5.3	1,503,179,780	6.1
14 予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0
計	28,269,967,182	100.0	24,832,315,397	100.0

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

歳 出 決 算 状 況

執 行 率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C = D	予 算 現 額 に 対 す る 不 用 額 の 比 率 D / A
%	円	円	%
97.2	0	5,246,532	2.8
96.8	4,566,000	103,471,240	3.1
93.6	131,572,896	440,038,342	5.0
67.6	2,042,163,000	72,993,385	1.1
98.4	0	719,610	1.6
82.6	91,445,000	24,637,118	3.7
89.5	70,354,000	23,157,676	2.6
88.6	259,245,621	73,665,539	2.5
98.6	0	17,048,179	1.4
97.3	0	57,250,427	2.7
100.0	0	77,220	0.0
0.0	0	20,000,000	100.0
87.8	2,599,346,517	838,305,268	3.0

別表 7

一 般 会 計 歳 出 決 算

款	令和 3 年 度			
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	構 成 比 C	執 行 率 B/A
	円	円	%	%
1 議 会 費	187,658,000	182,411,468	0.7	97.2
2 総 務 費	3,328,072,000	3,220,034,760	13.0	96.8
3 民 生 費	8,878,169,000	8,306,557,762	33.4	93.6
4 衛 生 費	6,525,122,000	4,409,965,615	17.7	67.6
5 労 働 費	45,912,000	45,192,390	0.2	98.4
6 農 林 水 産 業 費	665,390,000	549,307,882	2.2	82.6
7 商 工 費	889,128,000	795,616,324	3.2	89.5
8 土 木 費	2,907,609,182	2,574,698,022	10.4	88.6
9 消 防 費	1,202,754,000	1,185,705,821	4.8	98.6
10 教 育 費	2,116,896,000	2,059,645,573	8.3	97.3
12 公 債 費	1,503,257,000	1,503,179,780	6.1	100.0
14 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0.0
計	28,269,967,182	24,832,315,397	100.0	87.8

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

状 況 対 前 年 度 比 較

令 和 2 年 度				前 年 度 比 較		
予 算 現 額 D	支 出 済 額 E	構 成 比 F	執 行 率 E/D	支 出 済 額		予 算 現 額
				増 減 額 B-E	増 減 率	増 減 率
円	円	%	%	円	%	%
188,916,000	185,241,624	0.7	98.1	▲ 2,830,156	▲ 1.5	▲ 0.7
3,046,468,000	2,947,861,606	10.9	96.8	272,173,154	9.2	9.2
7,606,391,000	7,301,045,708	26.9	96.0	1,005,512,054	13.8	16.7
3,651,426,491	2,520,157,930	9.3	69.0	1,889,807,685	75.0	78.7
41,887,000	41,089,390	0.1	98.1	4,103,000	10.0	9.6
665,681,000	650,751,761	2.4	97.8	▲ 101,443,879	▲ 15.6	▲ 0.0
5,010,026,000	4,989,087,307	18.4	99.6	▲ 4,193,470,983	▲ 84.1	▲ 82.3
3,485,704,909	3,212,406,970	11.8	92.2	▲ 637,708,948	▲ 19.9	▲ 16.6
1,073,459,000	1,062,077,902	3.9	98.9	123,627,919	11.6	12.0
2,815,322,000	2,740,495,369	10.1	97.3	▲ 680,849,796	▲ 24.8	▲ 24.8
1,507,642,000	1,507,603,647	5.5	100.0	▲ 4,423,867	▲ 0.3	▲ 0.3
19,965,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.2
29,112,888,400	27,157,819,214	100.0	93.3	▲ 2,325,503,817	▲ 8.6	▲ 2.9

別表 8

特別会計歳入決算

会計名	令和3年度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不欠損額	収未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
円	円	円	円	円	%	%	
三沢市国民健康保険 特別会計	3,916,201,000	4,132,097,395	3,824,790,970	30,743,720	277,016,202	97.7	92.6
三沢市食肉処理センター 特別会計	1,234,221,000	1,295,909,635	1,295,909,635	0	0	105.0	100.0
三沢市介護保険 特別会計	3,806,482,000	3,838,091,718	3,815,328,473	6,639,700	16,774,345	100.2	99.4
三沢市後期高齢者医療 特別会計	461,887,000	453,452,541	451,074,941	799,100	2,167,200	97.7	99.5
計	9,418,791,000	9,719,551,289	9,387,104,019	38,182,520	295,957,747	99.7	96.6

別表 9

特別会計歳出決算

会計名	令和3年度					
	予算現額 A	支出済額 B	執行率	翌年度繰越額	不用額 C	予算現額 D
円	円	%	円	円	円	
三沢市国民健康保険 特別会計	3,916,201,000	3,752,282,332	95.8	0	163,918,668	3,871,417,000
三沢市食肉処理センター 特別会計	1,234,221,000	1,170,807,037	94.9	0	63,413,963	1,189,942,000
三沢市介護保険 特別会計	3,806,482,000	3,703,878,521	97.3	0	102,603,479	3,667,370,000
三沢市後期高齢者医療 特別会計	461,887,000	444,019,142	96.1	0	17,867,858	454,595,000
計	9,418,791,000	9,070,987,032	96.3	0	347,803,968	9,183,324,000

状 況 対 前 年 度 比 較

令 和 2 年 度						前 年 度 比 較			
予 算 現 額 D	調 定 額 E	収 入 済 額 F	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	収 入 率		収 入 済 額		予 算 現 額
					対 予 算 F/D	対 調 定 F/E	増 減 額 C-F	増 減 率	
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
3,871,417,000	4,105,256,815	3,763,559,314	32,732,236	309,653,365	97.2	91.7	61,231,656	1.6	1.2
1,189,942,000	1,236,351,631	1,236,351,631	0	0	103.9	100.0	59,558,004	4.8	3.7
3,667,370,000	3,709,359,763	3,681,130,249	10,395,942	18,273,030	100.4	99.2	134,198,224	3.6	3.8
454,595,000	449,146,029	446,708,829	383,100	2,407,800	98.3	99.5	4,366,112	1.0	1.6
9,183,324,000	9,500,114,238	9,127,750,023	43,511,278	330,334,195	99.4	96.1	259,353,996	2.8	2.6

状 況 対 前 年 度 比 較

令 和 2 年 度					前 年 度 比 較			
支 出 済 額 E	執 行 率	翌 年 越 度 額	不 用 額 F	支 出 済 額		不 用 額 C-F	予 算 現 額	
				増 減 額 B-E	増 減 率			増 減 率
円	%	円	円	円	%	円	%	
3,715,380,028	96.0	0	156,036,972	36,902,304	1.0	7,881,696	1.2	
1,078,092,427	90.6	0	111,849,573	92,714,610	8.6	▲ 48,435,610	3.7	
3,616,423,800	98.6	0	50,946,200	87,454,721	2.4	51,657,279	3.8	
437,728,064	96.3	0	16,866,936	6,291,078	1.4	1,000,922	1.6	
8,847,624,319	96.3	0	335,699,681	223,362,713	2.5	12,104,287	2.6	

別表 10

市 債 の 状 況

(単位 : 円)

会 計 別	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中		令和3年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	14,860,751,643	1,290,946,000	1,444,278,108	14,707,419,535
食肉処理セン ター特別会計	2,019,430,854	0	161,227,332	1,858,203,522
合 計	16,880,182,497	1,290,946,000	1,605,505,440	16,565,623,057

財務分析指標

年度 区分	3	2	元	30	29	令和元年度 類似団体
財政力指数	0.512	0.519	0.511	0.502	0.490	0.40
経常収支比率%	85.2	91.0	92.3	91.2	92.4	93.7
実質収支比率%	6.1	6.3	5.9	5.3	5.2	4.8
実質公債費 比率%	10.1	10.0	10.1	10.3	11.0	9.5

(地方財政状況調査の資料による)

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で、1を超える度合いが高いほど財源に余裕があるものとされる。

経常収支比率

当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。経常経費充当一般財源の額を経常一般財源の額で除した百分比として求められ、低いほど良く、おおむね70%~80%の間に分布するのが通常であるとされる。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合で3%~5%程度が望ましいとされる。

実質公債費比率

「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計含む)の公債費への一般会計繰出金等を含めた実質的な公債費による財政負担の割合で、18%を超えた場合は地方債の発行に許可を必要とし、25%を超えた場合は一定事業に係る地方債の発行を許可しないとする指標である。

(参考) 上記項目の指標は、地方財政法等の趣旨に基づいて、地方財政の健全性を判断する目安として、通常用いられているものである。

基金運用状況審査意見書

令和3年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度の基金運用状況審査の対象は次のとおりである。

- 1 家畜導入事業基金
- 2 土地開発基金

第2 審査の方法

令和3年度の三沢市基金の審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点をおき、運用状況報告書、関係諸帳票及び証拠書類等を照合精査するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、令和3年度の三沢市基金の計数は正確であり、また、基金は設置目的に照らし適正に運用されているものと認められた。

第4 運用の概要

1 家畜導入事業基金

この基金は、高品質で低コストな生産性の高い肉用牛の増頭及び肉用牛生産の振興に資するため設置されたものである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基 金 の 額	18,147,932	0	0	18,147,932
現 金	7,947,932	0	0	7,947,932
貸付牛評価額 (貸付頭数)	10,200,000 (17頭)	0 (0頭)	0 (0頭)	10,200,000 (17頭)

当年度末の貸付頭数は17頭である。基金の運用状況は適正であると認められた。

2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必用のある土地をあらかじめ取得することにより、円滑な執行を図るため設置されているものである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基 金 の 額	645,159,308	10,900,576	10,898,474	645,161,410
現 金	113,862,912	10,900,576	0	124,763,488
土 地	140,296,396 (19,647.29m ²)	0 (0.00m ²)	10,898,474 (694.66m ²)	129,397,922 (18,952.63m ²)
貸 付 金	391,000,000	0	0	391,000,000

当年度末の土地面積は18,952.63m² (129,397,922円) となっている。

基金の運用状況は適正であると認められた。

令和 3 年度財政健全化審査意見書

三 監 発 第 4 7 号
令和 4 年 8 月 1 8 日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進
三沢市監査委員 馬 場 騎 一

令和 3 年度財政健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき
審査に付された、令和 3 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項
を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和3年度財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月12日まで

3 審査の概要

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	— (%)	— (%)	13.18 (%)
②	連結実質赤字比率	— (%)	— (%)	18.18 (%)
③	実質公債費比率	10.1 (%)	10.0 (%)	25.0 (%)
④	将来負担比率	48.7 (%)	59.4 (%)	350.0 (%)

備考：実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和3年度における実質収支は黒字となっているため、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

② 連結実質赤字比率について

令和3年度における連結実質収支は黒字となっているため、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

③ 実質公債費比率について

令和3年度における実質公債費比率は地方債の発行に許可を要する18.0%を下回る10.1%となっており、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

④ 将来負担比率について

令和3年度における将来負担比率は48.7%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っていることから、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

令和 3 年度経営健全化審査意見書

三 監 発 第 4 8 号
令和 4 年 8 月 1 8 日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進
三沢市監査委員 馬 場 騎 一

令和 3 年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和3年度三沢市食肉処理センター特別会計 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

(2) 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月12日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

令和3年度において剰余額があるため良好な状態であると認められる。今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

